

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名	日南町						
プ ラ ン の 名 称	日南町病院事業改革プラン ～「町は大きなホスピタル」促進計画書～						
策 定 日	平成	21年	3月	1日			
対 象 期 間	平成	21年度	～	平成	25年度		
病院の現状	病 院 名	日南町国民健康保険 日南病院					
	所 在 地	鳥取県日野郡日南町生山511-7					
	病 床 数	99床(うち一般59床、医療療養9床、介護療養31床)					
	診 療 科 目	内科、小児科、外科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		①高齢化社会に対応した新しい地域医療で、日南町のみならず当院の診療圏の高齢者を支える ②少子化に対応し、圏域の小児医療を守る ③高齢化社会に必要な地域医療を今後高齢化する都市に伝える					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		①病院の建設改良に要する経費 ②リハビリテーション医療に要する経費 ③小児医療に要する経費 ④救急医療の確保に要する経費 ⑤高度医療に要する経費 ⑥保健衛生行政事務に要する経費 ⑦経営基盤強化対策に要する経費(不採算地区、研究研修、経営研修、共済追加費用)					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	100.6	100.3	103.2	101.2	101.8	
	医業収支比率	97.8	95.8	97.9	93.4	93.9	
	病床利用率	79.7	75.7	81.0	81.0	81.0	
	平均在院日数	12.8	15.3	17.0	17.0	17.0	
	職員給与費比率	43.4	45.0	43.7	57.3	57.5	
	薬品費比率	25.8	24.7	24.7	4.9	4.9	
	光熱水費比率	1.2	1.3	1.2	1.6	1.6	
	委託料比率	6.3	6.5	6.6	9.4	9.4	
	減価償却費比率	8.8	9.1	8.3	12.3	11.6	
上記目標数値設定の考え方		平成21年度に電子カルテシステムを導入するため、平成22年度以降保守委託料及び減価償却費が増加する。また、平成22年度に院外処方箋を発行するため、医業収益が減少する。したがって、財務数値は一時的または見かけ上悪化する。  (経常黒字化の目標年度: 年度)					
				団体名 (病院名)	日南町 (日南町国民健康保険 日南病院)		

公立病院としての医療機能に係る数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	平成10年4月給食業務の外部委託を実施済み 平成15年7月診療材料一括購入及び院内配置に係る外部委託を実施済み					
	事業規模・形態の見直し	平成17年4月地方公営企業法全部適用を実施済み					
	経費削減・抑制対策	電子カルテ導入に伴う業務の効率化及び人件費(職員配置の適正化)、経費の削減省エネルギー化の推進、委託契約の見直し					
	収入増加・確保対策	一般病棟看護体制10対1を維持する(看護師確保) 亜急性病床の積極的活用 病病連携や病診連携による、病床利用率の確保					
その他	高利率企業債の繰上償還(平成21年度) 院外処方箋の発行(平成22年度)						
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	89.4%	18年度	87.4%	19年度	79.7%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	平成23年度末で廃止される介護療養型医療施設について、介護療養型老人保健施設への転換を基本に検討し、平成22年度中に結論を出す。					

団体名 (病院名)	日南町 (日南町国民健康保険 日南病院)
--------------	-------------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	日野町:日野病院組合 日野病院 南部町:南部町国民健康保険 西伯病院		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	平成20年度に設置した鳥取県地域医療対策協議会で検討し、平成21年度末を目途に基本の方針をまとめる。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年度末	<内容> 平成20年度に設置した鳥取県地域医療対策協議会で検討し、基本の方針をまとめる。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度
		<input type="checkbox"/> 民間譲渡		
		<input type="checkbox"/> 診療所化	<input checked="" type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
		<時期>	<内容> 平成23年度末で廃止される介護療養型医療施設について、介護療養型老人保健施設への転換を基本に検討し、平成22年度中に結論を出す。	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	「改革プラン評価委員会」を設置し、取組状況の点検、評価を実施する。  <構成メンバー> 住民代表、副町長、町福祉保健課長、町総務課財政室長、病院事業管理者、病院長、病院看護部長、病院事務部長、病院総務課		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年2月頃		
その他特記事項				

(別紙)

団体名 (病院名)	日南町 (日南町国民健康保険 日南病院)
--------------	-------------------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	1,289,354	1,245,764	1,219,209	1,265,586	958,498	958,498
	(1) 料 金 収 入	1,140,063	1,093,968	1,080,617	1,133,257	826,170	826,170
	(2) そ の 他	149,291	151,796	138,592	132,329	132,328	132,328
	うち他会計負担金	86,788	90,782	84,838	78,574	78,574	78,574
	2. 医 業 外 収 益	88,659	97,897	116,580	129,034	129,035	129,034
	(1) 他会計負担金・補助金	70,706	75,788	86,559	100,978	100,978	100,978
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	6,523	8,206	9,234	7,916	7,916	7,916
	(3) そ の 他	11,430	13,903	20,787	20,140	20,141	20,140
	経 常 収 益 (A)	1,378,013	1,343,661	1,335,789	1,394,620	1,087,533	1,087,532
	入	1. 医 業 費 用 b	1,259,193	1,274,436	1,272,076	1,293,174	1,025,835
(1) 職 員 給 与 費 c		541,948	540,151	549,199	553,469	549,029	551,375
(2) 材 料 費		358,047	368,630	353,025	365,773	86,004	86,004
(3) 経 費		249,960	251,514	253,681	263,682	267,877	267,362
(4) 減 価 償 却 費		106,247	109,504	111,159	105,238	117,913	110,941
(5) そ の 他		2,991	4,637	5,012	5,012	5,012	5,012
2. 医 業 外 費 用		60,873	60,836	59,421	58,151	48,954	48,063
(1) 支 払 利 息		29,924	30,724	29,693	28,223	18,826	17,735
(2) そ の 他		30,949	30,112	29,728	29,928	30,128	30,328
経 常 費 用 (B)		1,320,066	1,335,272	1,331,497	1,351,325	1,074,789	1,068,757
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	57,947	8,389	4,292	43,295	12,744	18,775	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	57,947	8,389	4,292	43,295	12,744	18,775	
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	0	0	0	0	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	1,953,743	2,068,309	2,040,420	1,894,356	1,840,438	1,840,438
	流 動 負 債 (イ)	75,847	88,102	66,496	68,998	29,882	29,882
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	1,330,130	1,335,621	1,339,494	1,382,574	1,393,153	1,411,291
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
差引 不良債務(オ)	▲ 547,766	▲ 644,586	▲ 634,430	▲ 442,784	▲ 417,403	▲ 399,265	
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)	▲ 57,932	▲ 96,820	10,156	191,646	25,381	18,138	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	104.4	100.6	100.3	103.2	101.2	101.8	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 42.5	▲ 51.7	▲ 52.0	▲ 35.0	▲ 43.5	▲ 41.7	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	102.4	97.8	95.8	97.9	93.4	93.9	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	42.0	43.4	45.0	43.7	57.3	57.5	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率							
病 床 利 用 率	87.4	79.7	75.7	81.0	81.0	81.0	

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること  
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

団体名 (病院名)	日南町 (日南町国民健康保険 日南病院)
--------------	-------------------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	93,600	29,200	4,800	160,000	0	0	
	2. 他会計出資金	5,118	0	0	0	0	0	
	3. 他会計負担金	0	0	1,890	0	0	0	
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(県)補助金	5,625	0	2,160	1,043	2,625	2,625	
	7. その他	1,800	56,755	76,500	1,750	0	0	
	収入計(a)	106,143	85,955	85,350	162,793	2,625	2,625	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分(c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a)-(b)+(c)(A)	106,143	85,955	85,350	162,793	2,625	2,625	
	支 出	1. 建設改良費	113,103	54,046	24,640	195,626	20,000	20,000
		2. 企業債償還金	49,488	51,356	50,745	224,539	61,514	88,255
		3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
4. その他		0	1,200	121,500	1,800	1,800	1,800	
支出計(B)		162,591	106,602	196,885	421,965	83,314	110,055	
差引不足額(B)-(A)(C)		56,448	20,647	111,535	259,172	80,689	107,430	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	56,448	20,647	111,535	259,172	80,689	107,430	
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	
	計(D)	56,448	20,647	111,535	259,172	80,689	107,430	
補てん財源不足額(C)-(D)(E)		0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)		0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額(E)-(F)		0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	( ) 157,494	( ) 166,570	( 100 ) 171,397	( ) 179,552	( ) 179,552	( ) 179,552
資本的収支	( ) 5,118	( ) 0	( 1,890 ) 1,890	( ) 0	( ) 0	( ) 0
合計	( ) 162,612	( ) 166,570	( 1,990 ) 173,287	( ) 179,552	( ) 179,552	( ) 179,552

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。